

事務事業名		技能検定合格者顕彰式開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	商工課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	木村 晴一	
	施策	2 活力ある商業・鉱工業の振興					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する助成と支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10559	一般	7	1	2	技能検定合格者顕彰式開催事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	63年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		講座・教室・イベント等開催事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
前年度後期技能検定合格者、今年度前期技能検定合格者を表彰する。			活動内容 技能検定合格者顕彰式を開催(7月29日)した。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			顕彰式参加者数	人	35	35	50	50	50	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
技能検定合格者			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			技能検定合格者数	人	38	39	38	38	38	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的			技能者の技術習得意欲を増進、技術水準の向上を図る。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
			特急合格者数	人	3	1	5	5	5	
			一級合格者数	人	35	38	33	33	33	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			制度融資申込件数	件	602	570	600	600	600	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円		205	207	229	229	229		
	事業費計(A)	千円		205	207	229	229	229		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償物資費	160	報償物資費	160	報償物資費	172	報償物資費	172
			消耗品費	20	消耗品費	22	消耗品費	22	消耗品費	22
食糧費			25	食糧費	25	食糧費	35	食糧費	35	
人件費	人		1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間		100	100	100	100	100			
人件費計(B)	千円		389	394	394	394	394			
トータルコスト(A)+(B)	千円		594	601	623	623	623			

事務事業名	技能検定合格者顕彰式開催事業	担当部	産業文化部	担当課	商工課	担当係	商工振興係
-------	----------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	企業における技能者の技術習得意欲を推進させると共に、卓越した技能保持者に対する社会の評価を高め、技能水準の向上を図り、産業振興に寄与することを目的に昭和63年4月に開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	団塊世代の大量退職により、企業における熟練技能者が減少してきており、技術の継承と、人材の育成がますます重要となってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	技術者の技能取得意欲の増進、技能水準の向上を図ることは、本市の産業振興に貢献する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	技能者の技術習得意欲を増進、技術水準の向上を図る目的であり、民間企業等での表彰でも技術習得意欲が図れ、技術水準の向上が図れば問題ないと思われる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	技能検定合格者を表彰しており、意図も妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、顕彰式開催のためのものであるため、削減の余地はない。 人件費についても、合格者名簿の作成から案内状の送付をおこない、出席の取りまとめに至るまでの事務であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	技能検定合格者の表彰であり、受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	技能者の技術習得意欲を増進しかつ技術水準の向上を図り、本市の産業発展に寄与する事業であり、代替施策がある場合。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			